

平成27年度 第1回福岡市総合教育会議

○日 時

平成27年6月5日(金) 午後1時32分～2時51分

○場 所

福岡市役所15階 講堂

○出席者(7名)

市長 高島 宗一郎

教育委員会 八尾坂 修 (委員長)

松原 妙子 阿部 晶子

木本 香苗 町 孝

酒井 龍彦 (教育長)

○事務局

[総務企画局] 中村 局長 舟越 企画調整部長

[教育委員会] 橋本 教育次長 橋爪 理事

坂本 総務部長 池田 指導部長

徳成 教育支援部長 小野田 教育環境部長

河口 管理運営部長 中村 学校指導課長 ほか

○議事次第

1 開会

2 市長挨拶

3 教育委員長挨拶

4 議事

(1) 基本事項

ア 新しい教育委員会制度の概要について

イ 福岡市総合教育会議運営要綱(案)について

ウ 「新しいふくおかの教育計画」について

- ・計画の概要と教育の現状等

(2) 協議事項

ア 教育の振興に関する施策の大綱について

イ 福岡市の教育の現状と今後の主な取組について

①不登校の子どもへの支援・いじめの未然防止について

②「教育NEXT」について

- ・国際教育 礎プラン

- ・アントレプレナーシップ教育

(3) その他

5 閉会

○協議・調整が行われた事項

1 福岡市の教育の振興に関する施策の大綱

教育委員会の「新しいふくおかの教育計画」をもって大綱に代えることとなった。

- ・教育委員会の考え

「新しいふくおかの教育計画」は、政策推進プランとの整合を図っており、教育の施策の目標や根本となる方針を示していることや、策定手続きにおいて、市議会や市民から幅広く意見をいただき、反映させていることから大綱に代えることができるものであるとの考え。

- ・市長の考え

「新しいふくおかの教育計画」は、マスタープランや市政全般にわたる政策推進の基本方針である政策推進プランとの整合が図られており、施策の目標や方針などが示されていることや、現在が本計画の後期実施計画期間5年間の2年目であり、教育行政を着実に推進していくためには、継続性の担保も重要であることから大綱に代えることとしたいとの考え。

2 福岡市の教育の現状と今後の主な取組

① 不登校の子どもへの支援・いじめの未然防止について

いじめを認知した初期の段階から適切に対応していくことや地域の人たちみんな

で支えていくことの大切さなどの意見を交わし、引き続き各学校で地域との連携を図りながら取組を進めていくことを確認した。

② 国際教育 礎プランについて

子どもたちへ英語を学習する自然な動機付けをすることやネイティブスピーカー等の英語に慣れることの大切さなどの意見を交わし、できるだけ早い時期から英語に触れることや指導側の体制づくり・スキル向上の必要性について認識が一致した。

③アントレプレナーシップ教育

子どもたちに夢や目標を持ってもらうために、起業や創業も含めて様々な仕事の選択肢があることを教えていくことの大切さなどの意見を交わし、これまでの取組が着実に成果を上げていることや子どもたちの自己肯定感のさらなる向上が夢やチャレンジする心を持つうえで重要であることなどについて認識が一致した。

【舟越企画調整部長】 ただいまより、第1回福岡市総合教育会議を開催いたします。

私は、本日の進行を務めさせていただきます総務企画局企画調整部長の舟越でございます。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、開会に当たりまして、高島市長よりご挨拶をお願いいたします。

【高島市長】 改めまして、皆さん、こんにちは。

教育委員会の皆様におかれましては、福岡市の教育行政の推進に日ごろから大変ご尽力をいただいていることに、改めて感謝を申し上げたいと存じます。

このたびの法律の改正を踏まえまして、今日は、第1回福岡市総合教育会議を開催させていただきたいと存じます。この会議は、市長部局の私、それから教育委員会が十分な意思疎通を図って、地域の教育の課題やあるべき姿を共有し、子どもたちのために教育行政を推進していこうというものでございます。といっても、福岡市の場合は、これまでも皆さん方と意見交換をしながら、一緒に同じ方向に向かって進めてきたと考えています。今回、法律に位置づけられた会議で、市と教育委員会が協議、調整を行う場が法律的にも設けられたということで、こうしたものもさらに活用しながら、子どもたちのために一緒に取り組んでいければと考えております。

今、福岡市では、人と環境と都市活力の調和のとれたアジアのリーダー都市ということでまちづくりを進めています。今、非常に福岡市には元気があって、そして、社会全体も大きく変わろうとする中で、「FUKUOKA NEXT」として、福岡を次のステージに上げていこうというチャレンジを進めております。

教育委員会の皆様におかれましても、アントレプレナーシップ教育や英語教育、いわゆる国際教育の充実など、「教育NEXT」ということで動き出しているところでございます。この総合教育会議を通して、未来を担う子どもたちのために様々な意見交換を行い、これまで以上に市と教育委員会がしっかりと連携そして協力をして、教育行政に取り組んでいきたいと思っておりますので、本日は短い時間ではありますが、どうぞよろしくお願いをいたします。

【舟越企画調整部長】 続きまして、八尾坂教育委員長からご挨拶をお願いいたします。

【八尾坂委員長】 福岡市教育委員会を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

教育を取り巻く環境や社会情勢は、少子高齢化をはじめ、グローバル化や情報化の進展など目まぐるしく変化を遂げております。このような中であって、子どもたちが自らの人生を切り開き、生き抜いていく力を身につけるために、学校教育の果たす役割はますます

大きいと考えます。高島市長とはこれまで意見交換をたびたび行ってきましたが、私たち教育委員会がさらに市長と緊密に連携を図りながら教育行政を進めていくことが、今後ますます重要になっていくと思います。今後は、この総合教育会議の場を通して、子どもたちのために何ができるのか、問題意識、方向性を共有し、よりよい教育行政に取り組んでいきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

【舟越企画調整部長】 それでは議事に移ります。

本日はまず初めに、新しい教育委員会制度の概要や総合教育会議の運営要綱などの基本事項についてご確認等をいただきました後、協議事項について意見交換をお願いしたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

ではまず、基本事項でございます。新しい教育委員会制度の概要について、教育委員会事務局から説明をお願いします。

【坂本総務部長】 教育委員会総務部長の坂本でございます。よろしく願いいたします。

それでは、お手元の資料1によりまして、新しい教育委員会制度の概要についてご説明いたします。

これは、平成23年10月の大津市いじめ自殺事件などをきっかけにいたしまして、国会で審議が進められたものでございます。昨年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、いわゆる地教行法の改正によりまして、平成27年4月1日から新たな制度へ移行したものでございます。

まず、法律改正の趣旨でございますが、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、教育行政における責任体制の明確化や迅速な危機管理体制の構築、また地方公共団体の長と教育委員会の連携の強化などを目的といたしております。

次に、改正の主なポイントは三つでございます。

一つ目は、責任体制を明確化するため、現行の教育委員長と教育長を一本化した新教育長を設置することです。なお、福岡市におきましては、法の経過措置によりまして、現在の教育長の任期が終了するまでは教育委員長も在職する旧制度を適用いたしております。

二つ目は、地方公共団体の長と教育委員会の相互連携の強化を図るため、全ての地方公共団体に総合教育会議の設置が義務づけられましたが、福岡市におきましては、本日の会議開催により設置ということでございます。

三点目は、地方公共団体の教育政策に関する方向性を明確にするため、教育に関する大

綱を地方公共団体の長が策定することとなりました。なお、教育基本法に規定する教育振興基本計画などが定められている場合は、当該計画をもって大綱に代えることもできるとされております。また、大綱については、あらかじめ総合教育会議において協議することとされております。

説明は以上でございます。

【舟越企画調整部長】 続けて、福岡市総合教育会議運営要綱（案）について、教育委員会事務局からご説明をお願いいたします。

【坂本総務部長】 続きまして、お手元の資料2によりまして、福岡市総合教育会議運営要綱（案）についてご説明いたします。

まず、第1条は、地教行法第1条の4第9項「総合教育会議の運営に関し必要な事項は総合教育会議が定める」との規定に基づき、運営要綱を定める趣旨を規定いたしております。

第2条は、第1項で市長が会議を招集する手続について、また第2項で、市長は教育委員会より会議の招集を求められた場合には会議を招集する旨を規定いたしております。

第3条は、総合教育会議が市長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場であるという位置づけを踏まえ、事務の調整に関する規定を定めております。

第4条は、会議の公開について、また第5条は、議事録に記載する事項及び公表の方法を規定いたしております。第6条の会議の庶務、第7条の補則につきましては記載のとおりでございます。

説明は以上でございます。

【舟越企画調整部長】 ただいまお諮りをいたしました運営要綱（案）について、ご質問、ご意見等はございませんでしょうか。

（「なし」の声あり）

【舟越企画調整部長】 ないようでしたら、原案どおりとすることによろしゅうございますでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

【舟越企画調整部長】 それでは、総合教育会議の運営につきましては、本要綱に基づき行ってまいります。

次に、「新しいふくおかの教育計画」について、教育委員会事務局から説明をお願いいたします。

【坂本総務部長】 お手元の資料3によりまして、「新しいふくおかの教育計画」についてご説明をいたします。

まず、計画策定の趣旨でございます。国におきましては、平成18年12月に教育基本法が改正され、平成20年7月には教育分野における国の初めての総合計画である教育振興基本計画が策定された訳でございますが、福岡市におきましては、平成12年に策定いたしました教育改革プログラムの成果と課題を踏まえ、平成21年6月に今後10年間の福岡市の教育の指針及び実行計画として、「新しいふくおかの教育計画」を策定いたしております。

次に、計画の枠組みについてです。

まず、1の計画の位置づけでございますが、丸の一つ目は、教育改革プログラムの成果と課題を踏まえ、学校教育を中心とし、家庭・地域との連携・協力のもとで、子どもたちを共に育むための福岡市の教育分野の計画としております。丸の二つ目は、福岡市政全般にわたる政策推進の基本方針である「政策推進プラン」との整合性を図りながら、時代の変化に対応した教育改革を推進することを目的といたしております。丸の三つ目は、「福岡市人権教育・啓発基本計画」に定めますあらゆる場における人権教育の推進という視点を踏まえ、発達段階に応じた人権教育を推進することとしております。丸の四つ目ですが、子どもたちを育むためには、教育だけではなく保健や福祉の分野も大きくかかわってまいります。特に近年は、乳幼児期における就学前教育の重要性が言われるなど、教育委員会が所管する分野のみでは解決できない課題も存在するため、こども未来局が策定します子どもに関する計画や施策とも相互に補完し合いながら、施策を推進することとしております。丸の五つ目は、本計画を、教育基本法第17条に基づく福岡市の教育振興基本計画として位置づけております。

次に、計画の範囲でございますが、2に記載のとおりでございます。

次に、3の計画の期間でございます。教育の指針を示す基本計画は10年間、また事業計画を示す実施計画は前期と後期それぞれ5年間としております。

恐れ入ります、2枚目をお開きください。

次に、計画の概要についてでございます。

まず、1の福岡市の教育改革が目指す姿についてでございますが、これからの福岡市の教育では、子どもの現状や学校・家庭等の課題、歴史・伝統・地域の特性等を踏まえ、子どもの発達段階に応じた社会的自立の基礎を培う教育を一層重視し、知・徳・体の調和の

とれた生きる力を育むことが求められております。ここでは、子どもの現状や課題を踏まえ、今後10年間にわたって育む目標を明確にするため、基本的考え方の1として、目指す子ども像を、「基本的生活習慣を身につけ、自ら学ぶ意欲と志を持ち、心豊かにたくましく生きる子ども」と設定しております。また、子どもたちの生きる力を育むためには、教育に携わる各主体がそれぞれの責任や役割を果たしながら相互に連携する必要がありますが、各主体の姿や役割としましては、基本的考え方の2として目指す学校像を、3として求められる教員像を、4として、望まれる家庭の役割と望まれる地域・企業等の役割を、5として教育委員会事務局の責務を設定いたしております。図の中央に「共育創造（ともいくそうぞう）」とございますが、「共育（ともいく）」とは学校・家庭・地域社会などの子どもを取り巻く各主体がともに子どもを「育」むこと、「創造」は社会全体でよりよい教育を「創る（つくる）」ことを意味し、二つを合わせて「共育創造」としており、各主体が力を合わせ、目指す子ども像の実現に向けて取り組んでいくことといたしております。

続きまして、2の公教育の福岡モデルの推進でございます。福岡モデルとは、教育基本法や学習指導要領等を踏まえつつ、福岡市の子どもの現状や学校・地域の課題、歴史・伝統・地域の特性等を考慮し、全ての福岡市立学校・園において、特に重視する教育の内容と教育の方法を示したものでございます。

重視する教育の内容といたしましては、まず（1）の福岡スタンダード「あいさつ・掃除」「自学」「立志」でございます。これは、福岡市の全ての子どもたちに身につけてもらいたい実践的態度として、あいさつ——人とのかかわり、掃除——社会や環境とのかかわり、自学——自分とのかかわり、立志——将来とのかかわりを設定し、その定着を図ります。

次に、（2）の「ことばを大切にせる教育」です。子どもが社会の中でよりよい人間関係を築くとともに自分の能力を発揮していくため、日本語を正確に理解し表現する国語の能力と、それを基盤としたコミュニケーション能力を育てる「ことばを大切にせる教育」を推進します。

続いて、（3）の「子どもの力を引き出し発揮させる教育」です。生きる力を育むためには、子どもたちのやる気を引き出し意欲を高め、子どもが伸びようとする態度を支援することが大切です。そこで、学校の授業はもちろん、体験活動や学級活動、学校行事、部活動などの活性化を図り、子どもが本来持っている力を引き出し発揮させ、知・徳・体の調和のとれた教育を行います。

次に、重視する教育の方法といたしましては、まず（４）の小中連携教育です。学校に
適応できない児童生徒数が増加したり、子どもの育ちがこれまでと変わってきている実態
を踏まえ、小中学校９年間を中心とした小中連携教育とともに、就学前教育、高等学校ま
でを視野に入れた取組を行い、校種間にある段差を滑らかにし、教育効果を一層高めます。

次に、（５）の「家庭・地域・企業等と連携した教育活動」です。教育は、学校だけでな
く家庭や地域、企業など社会全体で取り組む必要があります。そこで、地域の人々が子ど
もたちへの理解や関心を深め、学校と地域の連携を図り、地域全体で学校教育を支援する
事業を推進します。

恐れ入ります、３枚目をお開きください。

ここでは、後期実施計画の体系図を記載いたしております。

基本計画で設定した基本的考え方の１から５までごとに、各施策、事業が実施されてい
ることがお分かりいただけたと思います。内容につきましての説明は、割愛させていただきます。

最後に、資料４、福岡市の教育の現状につきましてご説明をいたします。ここでは、教
育の現状に関する主なデータをまとめておりますが、時間の都合もございますので、掻い
摘んでご説明をいたしたいと思っております。

まず、１の児童生徒数は、昭和６０年前後をピークに減少傾向となっておりますが、
福岡市におきましては平成１０年ごろから微増傾向にございます。

次に、２の学力でございます。福岡市における全国学力・学習状況調査の結果ござい
ますが、全国平均正答率とほぼ同じような推移をたどっております。国語、算数、数学の
Ａは主として知識に関する問題で、Ｂは主として活用に関する問題ですが、平成２６年度
の平均正答率は、小学校では算数Ｂ以外は全国平均をやや下回っており、中学校では全て
全国平均を上回っております。

次のページをお願いいたします。３の学習習慣でございます。計画的な学習につきまし
ては、小学校６年・４年、また中学校３年・１年のいずれも、ここ数年は、「している」「ど
ちらかといえばしている」と回答した割合が増加傾向にございます。また、宿題につきま
しては、小学校６年・４年と中学校１年で、「している」「どちらかといえばしている」が
横ばい傾向ですが、中学校３年については増加傾向にございます。

次に、４の基本的生活習慣でございます。朝食の摂取ですが、小学校６年・４年では
９０％弱、中学校３年・１年では８０％強となっております。また、近所の人への挨拶に

つきましても、「している」「どちらかといえばしている」と回答した割合は、各学年とも80から85%程度で推移をいたしております。

恐れ入ります、次のページをお願いいたします。次に、5の体力でございます。握力、上体起こし、反復横跳び、ボール投げなどの8種目の合計点が、小学5年生、中学2年生の男女いずれも全国平均を下回っており、低い水準で推移をいたしております。

次に、6の特別支援教育でございます。障がいのある児童生徒数、特別支援学校の学級数、小中学校の特別支援学級の設置状況はいずれも増加傾向にあり、教室不足が深刻化しております。

恐れ入ります、次のページをお開きください。7の教育環境の整備についてでございます。まず、学校施設の経過年数について、約60年が耐用年数となっておりますが、約7割の学校施設で築30年を経過しており老朽化が進んでおります。学校施設の耐震化につきましては、平成23年度に構造体の耐震改修を完了いたしております。大規模改造につきましては、築30年を経過した学校について実施しておりますが、未実施校の累積が進んでおり、この解消が急務となっております。また、学校施設空調整備事業につきましては、計画的に事業の進捗を図っております。

駆け足でございましたが、説明は以上でございます。よろしくをお願いいたします。

【舟越企画調整部長】 それでは、これより協議事項に移ります。

まず、教育の振興に関する施策の大綱についてでございます。この協議につきましては、高島市長に進行をお願いいたします。

【高島市長】 では、進めさせていただきます。

大綱の策定については、先ほど資料1の説明にありましたように、法律に基づいて私が策定することになっている訳でございますけれども、まずは、教育委員会の考えをお聞かせいただけますでしょうか。

【八尾坂委員長】 それでは、教育委員会を代表して、私から申し上げたいと思います。

教育基本法の第17条第2項に規定する教育振興基本計画を参酌しまして、福岡市の実情に応じた教育振興計画として、「新しいふくおかの教育計画」を策定しております。策定に当たりましては、市の「政策推進プラン」との整合を図っているのはもちろんのこと、計画の内容として、福岡市の教育改革が目指す姿、基本的な考え方と取組の方向、また公教育の福岡モデルとして重視する教育の内容や方法など、施策の目標や根本となる方針を示しております。策定の手続におきましては、市議会からのご意見や市民、保護者、また

教員へのアンケート、パブリックコメント等を行い幅広く意見を頂戴いたしまして、それらを反映させております。こうしたことから、この「新しいふくおかの教育計画」をもって大綱に代えることができるのではないかと考えております。

【高島市長】 ありがとうございます。

私も、この「新しいふくおかの教育計画」は、市民1万人以上の皆さんと一緒に作った福岡市のマスタープランや、市政全般にわたる政策推進の基本方針であります「政策推進プラン」との整合性も図られており、施策の目標や方針などが示されているという認識でございます。また、今ご説明いただいたように、この計画は後期5年間の2年目ですが、教育行政の着実な推進、また継続性の担保も当然大事になってまいりますので、福岡市の教育の振興に関する施策の大綱については、「新しいふくおかの教育計画」をもって代えることといたしたいと思っておりますけれども、いかがでございましょうか。

(「異議なし」の声あり)

【高島市長】 では、そのようにさせていただきます。

【舟越企画調整部長】 ありがとうございます。

続きまして、福岡市の教育の現状と今後の主な取組についての意見交換となります。

意見交換の項目につきましては、会議に先立ちまして、市長からテーマ設定をさせていただきます。一つ目は、今回の教育委員会制度改革のきっかけとなりました大津市のいじめ自殺事件に鑑みまして、いじめ・不登校の現状と取組について、二つ目は、次代を担う子ども、グローバル人材の育成に関するチャレンジングな取組「教育NEXT」についてでございます。

まず、不登校の子どもへの支援・いじめの未然防止について、教育委員会事務局より説明をお願いいたします。

【池田指導部長】 教育委員会指導部長の池田でございます。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、資料5にございます「不登校の子どもへの支援・いじめの未然防止について」ご説明をいたします。いじめ問題や不登校問題は、これまでも事件が起こるたびに大きく取り上げられ、その都度、その対策が求められてきました。

1に挙げているこれまでの取組に示しておりますように、福岡市ではいじめ・不登校問題の対応に早くから取り組んでまいりました。スクールカウンセラーの配置は平成8年度から、スクールソーシャルワーカーの配置は20年度から、不登校対応教員の配置や支援

の必要な児童生徒を早期に発見できる「Q-Uアンケート」の実施は21年度から始めておりまして、それぞれに配置などを拡大してまいっております。特にスクールソーシャルワーカーは、平成26年度には、政令市中トップの24名までその配置数を増やしております。また、平成25年度には、市内全ての小中学校の児童生徒代表が参加します「いじめゼロサミット」を、26年度にはネットいじめに対応する「学校ネットパトロール」をスタートさせました。さらに、平成25年度に施行されました「いじめ防止対策推進法」に基づきまして、「福岡市いじめ防止基本方針」の策定をはじめとして必要な対応を行っております。福岡県警のスクールサポーターとの連携も、現在、強化をしているところでございます。

このような取組によりまして、不登校児童生徒数が、平成20年度の1,264人から、26年度には931人となり、減少傾向にございます。いじめの認知件数は、平成24年度まで増加傾向であったものが、25年度から始めました「いじめゼロプロジェクト」の取組などによりまして、減少へと転じております。「学校ネットパトロール」では、昨年8月の開始当初と比較しまして、年度末には中学校、高校ともに検知件数がそれぞれ減少しております。

2の平成27年度の取組といたしましては、不登校児童生徒のさらなる減少を目指し、スクールカウンセラーを市立中学校・高校、そして特別支援学校の合計73校に、スクールソーシャルワーカーや不登校対応教員はそれぞれ24名を配置いたしております。また、「Q-Uアンケート」は、小学校4年生から中学校3年生までに拡大をいたします。児童生徒が主体的に企画、運営をする「いじめゼロプロジェクト」では、児童会や生徒会を中心にいじめを無くす取組を行っております。中でも、「いじめゼロサミット」は、今年も8月26日に開催させていただく予定でございます。また、学校ネットパトロールは、本年度も非公式サイトの検索、監視を続けますとともに、教育委員会ホームページには、福岡市独自の取組として、ネットトラブルを未然に防ぐための指導資料の掲載や相談窓口の開設を行っております。

以上のような取組を通しまして、今後も不登校・いじめの未然防止、早期発見、即対応に積極的に努め、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる学校を築き、3の成果指標に示しておりますように、平成30年度までに不登校児童生徒数822人に——これは、平成20年度から35%減少した数となります——、また、いじめの認知件数ゼロを目指して取り組んでいきたいと考えております。

説明は以上でございます。

【舟越企画調整部長】 それでは、意見交換をお願いいたします。

時間でございますが、14時15分ごろを目途とさせていただきます。では、高島市長からお願いいたします。

【高島市長】 まず、今回このテーマ設定以前に、こういう教育会議が開かれることになったのは、大津市のいじめ自殺事件がきっかけだったと思います。私は、ちょうど大津市の越市長とは勉強会の仲間でもありますし、そういう中で、万が一いじめが起きた際にどこが責任を持つのかという議論になった訳です。そもそもは、いじめ自体が起きないことですが、ただ、人間同士、子どもたちの間でも、人が集まれば当然争いは起きるものです。それが、いじめという形に発展しない、もしくは大人たちもそれにしっかり気づくということが大事だと思っております。

ポイントとして二つ、子どもたち自身が、やはりいじめをしてはいけないと当たり前と思うよう、繰り返し繰り返し、そういう雰囲気を作っていくということと、それから、子どもたちが発する信号に対して、大人がしっかりアンテナを張って早期に気づいていくことが大事かと思えます。

「いじめゼロサミット」を教育委員会でリードしていただいて、子どもたちが、いじめはどうやったら無くなるのか、もしいじめを見かけたらどういうふうにすればいいのかについて主体的に考えているという点で、これは大変すばらしい取組だと考えています。また、このサミットは1日で終わるのではなくて、それぞれの学校でそれまでにしっかり議論してきた内容を、福岡市の子どもたちのサミットという形で発表しているというやり方に関しても、すばらしいと私は大変評価をしております。スタンフォードの教育の先生が言っていたんですが、教えられるのではなく主体的に考えるときに、初めて神経信号と化学変化が起こって開脳状態になるので、自分から主体的に考えることが大事だそうです。このサミットを見ていても、いじめに関して、最後にすばらしい方向性をみんなで決めていくことが何度も確認できていて、大変意義深いものと考えております。

もう一つ、子どもたちのいじめのサインを、先生方や両親がいかに察知するかということです。これに関しては、教員の間でどういうことに心掛けているのか、また、親は子どもに対してどういう質問を投げかけていけばいいのかなど、子どもたちと同じように、もしかしたら大人たちにも考えるきっかけになります。例えば、心を閉ざし、口を閉ざしてしまった子どもに、こういう聞き方であれば心を許して話してくれるのではないかと

た事例などを共有できればと思います。そういったことも、今後検討していただければありがたいと思います。

最後にもう1点、私がとても危惧しているのが（インター）ネットです。今、子どもたちがインターネットに触れる機会が多くなっています。インターネット自体は良いものだとか悪いものだとか決まっている訳ではなく、使い方次第で善にも悪にもなると思っています。ネットにはでたらめな情報もいっぱいある一方、素晴らしい発見もある訳で、情報の捉え方、つまり、一つの見方だけで信じてはいけないというようなメディアリテラシーをどう育てていくのか。それから、ネットでのいじめというものは、書かれている本人にとって非常に大きい精神的負担になります。

ぜひ私からお願いしたいのは、親や教員がインターネットにしっかり詳しくなっていたら、そして、ソーシャルメディアとかインターネットをどんどん活用していただきたいということです。自分たちが分からないものは教えることも導くこともできないと思いますので、特に子どもにかかわっている方は、ご自身がネットに詳しくなって、その危険性などをご自身でわかった上で、ぜひ子どもたちを導いていただきたいというお願いをいたします。

以上です。そういうことに関してのご意見はいかがでございましょうか。

【町委員】 先ほど、高島市長がおっしゃった子どもの「いじめゼロサミット」は、私が最初話を伺ったときに、発表のための発表があるのではないかなと、実は半信半疑で会場に出向きました。ところが、本当にすばらしかったです。感動もので、先ほどお話があったように、子どもたちが主体的に一生懸命やっています。しかも、みんなで話し合い、ゼロの日を何日にしようということまで会場で決めて、大いに盛り上がりました。それで学校に帰ってまたそれぞれがみんなと話し合っていてやっていくというのは、非常にいい方法だし、一番効果があると思うんです。しかし、大人の世界もそうなんですけど、そういう前向きな人がたくさんいる中で、どちらかという足を引っ張るような人たちがたくさんいるのも事実です。そこを先生方や地域も含めてみんなでバックアップしてあげる、あるいは評価してあげる、そういう部分にもう少し力を注いでいったら、福岡市のいじめはかなり無くなると思います。

それから、インターネットに関しては、企業は今ほとんどITで……。すみません、生意気を言うようで。今日は資料が紙で出ていますが、ほとんどタブレット端末などで会議をしており、あまりペーパーを使わないですね。そういう意味で、どちらかという大

人側が遅れていますので、ぜひ専門家等、そういう方々のご意見をいろいろ伺ってください。今、福岡市も、酒井教育長はじめ市長のご配慮により、一生懸命予算をつけていただいているんですが、あの部分にもうちちょっと力を入れていくと。良いか悪いか、大人が今から勉強してくださいと言っても、私も60を超えていてなかなか……。私は、たまたま早く始めたので今はできますけど、うちの家内なんかを見ていると、かなり苦しんでいます。そういったところは、もうちょっと勉強する必要があるのではないかなと思いました。

すみません、私の意見です。

【高島市長】 ありがとうございます。

他にありますでしょうか。どうぞ、松原委員。

【松原委員】 いじめゼロというのももちろんすばらしいことなんだけれども、なぜ、いじめてはいけないかということについては、読書活動だとか、他の福岡の教育のことも一体となって、だからいじめちゃいけないんだと。言葉狩りだけではいけないと思うんですね。いじめの言葉を発さないというだけではなくて、なぜという根本から教育していくという点では、もちろんソーシャルワーカーなどの方もそうですけど、福岡の読書活動や道徳教育などもすごく効果が上がっているのではないかなと、自画自賛ですけど、そういうふうには思っています。

【高島市長】 この前、警固公園でお稲荷さんが（壊される）というのがあったじゃないですか。あれは、本当に信じられなくて。こういうことをする心、どういう人があんなことをするのかわからないけれども、これじゃいけないと。どうしていじめをしてはいけないのかとか、道徳というのはものすごくやっぱり大事だと思います。

【松原委員】 表面だけじゃなくてね。

【高島市長】 ええ。

他にご意見があれば。阿部委員。

【阿部委員】 1人の親として子どもを育てるときに、この子をいじめる子にしようとか、いじめられる子にしようとか思っている親はいないと思うんです。ですから、その親の思いを子どもに伝えていくべきではないかと思えます。

それと、こっちとこっちで違う人に相談した場合、相談された側が共有しておかないと事件性が繋がっていかないので、もしそういう事例があった場合は、相談された側が意見の共有をしていくべきではないかと思えます。

【高島市長】 なるほど。ありがとうございます。他には。

【木本委員】 いじめに関する「Q-Uアンケート」、福岡市では対象学年を広げてやっていくということで、その効果をお伺いしたことがあるんです。子どもたちの人間関係について表に見えない部分の把握ができて、とてもいい、そういう意味で、先生方の助けになっていると伺いました。ただ、それは一つのツールであるので、それだけに頼るのではなく、教室の中で子どもたちの雰囲気とか言葉かけを見ている先生が、まず、子どもたちの様子をいち早くキャッチした上で、「Q-Uアンケート」のようなツールをうまく生かしていくことが必要かなと思っています。

【高島市長】 そうですね。大津事件以降、国が一齐にアンケートをとった時期もありました。とにかくアンテナを張って、こういうことに関してしっかりやっていきたいと思います。となると、当然、認知件数は上がってくる訳ですよね。しかし、上がったから福岡は問題だということではなく、やっぱり認知をしっかりと、そしてそこから対処をしていくことが大事になってくる、数字が上がってもとにかくしっかり見つけるんだというお話を、以前、酒井教育長としましたら、考えは全く同じですということでした。認知件数をしっかり把握していこうと。もちろん、本当に少なくなっていくのは、それに越したことはないんですけども、ただ、人間が2人いれば争いは起きますから、それを前提として、いじめに発展させないという気配りをぜひお願いしたいと思います。

他にご意見は。

【八尾坂委員長】 私は、いじめと不登校の関連も若干はあるかと思うんですね。いじめのために不登校になったとか。ですが、福岡市教育委員会が目指しているいじめゼロの取組の中で、不登校は漸次減少すると考えております。ただし、不登校自体の要因は、いじめのみならず、保護者のことや家庭のこと、先生のこと、様々な点が考えられると思うんです。今後、もっと緻密にそういう状況を検討する必要があるかと思っております。

【高島市長】 このたび、福岡市では、スクールソーシャルワーカーを一気に倍増させて、12人だったのを24人という形にしました。これは、地域の出前講演会に行った際、非常に助かっているというお声を伺ったのも大きかったんですが、家庭・地域・学校全てが完璧であるのが一番望ましいでしょうけど、現実なかなかそうもいかない中で、みんながフォローし合えるような形、誰かの責任ではなくみんな子どもを育てていくという協力関係をどのようにすれば構築できるのかと。スクールソーシャルワーカーはそれらを繋ぐ一つの役割を負っていて、スクールソーシャルワーカーによって保たれているというよりも、彼らのノウハウをみんなが吸収し、その後、自立的にしっかり動けるようになる

ことが望ましいというふうに思います。

それから、さっき、私が投げかけて誰からもご発言がないんですが。スマートフォンですとか、こういったものを先生方ご自身は使っているんですかね。私はわからないからいわゆるガラケー（ガラパゴス携帯）でというような人というのは……。

【町委員】 周りを見ていますと、大体50歳を境にして異なります。50を超えると大体昔のガラケーと言われているもの、50前の方はほとんどスマホ（スマートフォン）に変わっています。先生方も大体そういう傾向じゃないかなと思います。

【高島市長】 なるほど。要するに、先生方のアップデートを普段からどういうふうに行っていくのか。もちろん、教育に関してはいろんな形で教育委員会であると思うんですけども。

昔は、例えば恋愛事情にしてもいじめの内容にしても、自分が一旦通ったことのある道の中であれば、今子どもたちがどういう状況にあるのかが想像できて、直接的にも間接的にも導くことができたと思うんですね。今、全く新しいツールや世界ができていて、そのネットの閉ざされた世界の中に子どもたちが迷い込んでしまった場合、指導ないしは導くべき先生方や親がその世界について全く分からないとなると、子どもがどこに行ったか探しようがなくなってしまいます。ですから、自分自身がそういったものを使い、十分にその世界を経験し、失敗したり痛い目に遭ったりすることによって、子どもたちを導くことができると思います。別に、絶対持てという訳ではないという前提ですが、そういうものを活用すると。知らんと、そんなものは難しくて分からんというのではなくて、子どもたちのために、ぜひ詳しくなっていたきたい、使っていたきたいと思います。

【町委員】 その件で言いますと、私は今の会社に移って2年なんですが、50人ぐらいにアンケートをとると、当時、スマホを持っているのは私を含めて2人しかいなかった。世の中が変わり、今は世の中の嗜好がこちらになっているんだから、会社が負担する訳じゃないけれども、次に変えるときはぜひこちらにしてほしいということを言いましたら、今は7割まで変わってきました。ただ、どうしても難しいという人が何人かいるのは事実です。ですから、先ほど市長がおっしゃったとおりで、トップがそういうふうにしてどんどん変わって、校長先生あたり、あるいは地域の方々が、こういう部分のここが難しいんだぞとか、あるいは危ないんだぞということを言わないと、わからないから若い先生や若い人だけに任せておくよということでは、絶対よくならないと思います。

【高島市長】 これは、お願いということでございまして。いずれにせよ、いじめに関

しては、「いじめゼロサミット」をはじめ、各学校での取組、また地域との連携も含めて、非常にお力添えいただいていることに改めて感謝を申し上げたいと存じます。

【舟越企画調整部長】 それでは、2点目に移らせていただきます。

「教育NEXT」としまして、「国際教育 礎プラン」及び「アントレプレナーシップ教育」について、教育委員会事務局から説明をお願いいたします。

【池田指導部長】 「教育NEXT」の二つの取組について、ご説明いたします。

まず、資料6「めざせ！英語が使える中学生 日本一！」をごらんください。

1の、これまでの取組についてでございます。

これまで「アクティブイングリッシュ推進事業」を通しまして、児童生徒の英語力のアップに取り組んでまいりました。具体的には、全ての小学校におきまして、英語が堪能な地域人材を、ゲストティーチャーとして5・6年生の外国語活動に活用しますとともに、全ての中学校、高校で、ネイティブスピーカーを全ての学級に、政令市としてはトップの年間35時間配置し、ネイティブな英語のシャワーをたくさん浴びせながら、英語学習の充実に努めております。

また、福岡インターナショナルスクールにおきまして、小中学校の教員を対象として、英語教室を開催し、指導者の人材育成にも努めているところでございます。

さらに、国際交流・体験活動では、市内の小中学生が福岡インターナショナルスクールにおいて、オールイングリッシュによるコミュニケーション活動を行う「留学体験 イン モモチ」や、アジアの高校生が釜山に集まり、様々なテーマでプレゼンテーションやグループディスカッションを行う「アジアユース教育フォーラム」、さらには、市内の中学生100名が、釜山にある英語体験施設で夏休みに9泊10日の日程で、韓国の中学生とともに英語を学ぶ「グローバルチャレンジ イン釜山」などを行ってまいりました。

このような取組によりまして、英検3級相当以上の中学3年生の割合が3年間で11.3ポイントアップし、平成26年度には、目標としていた35%を上回る37.7%に達しております。

次に2の、本年度からの新たな取組、「国際教育 礎プラン」でございます。

具体的には、愛宕浜小学校、姪浜中学校、福岡女子高校を中心に小中高連携推進モデル地区を設定しまして、小中高が連携した英語教育の新しいカリキュラムの作成、連携を担当する教員やネイティブスピーカーを中心に、小学校の英語科、中学校、高校のオールイングリッシュによる授業のあり方などについて研究をいたします。

また、ICTを活用した遠隔授業や交流授業により、リアルタイムで双方向のコミュニケーションを行いながら、英語学習の高度化を図ってまいります。そして、この研究の成果を市内全ての小中学校、高校の取組として広げていきたいと思っています。

さらに、国家戦略特別区域会議におきまして、外国人英語講師の教員資格の緩和やネイティブスピーカーによる協働授業の実施について提案をし、特区の規制改革を活用して、さらなる英語教育の充実を目指しているところでございます。

3の成果指標としましては、文部科学省が平成30年度までの達成目標として掲げている英検3級相当以上の中学3年生の割合を50%にすることを、福岡市では平成29年度までに達成したいと考えております。

続きまして、資料7「めざせ日本一！夢と目標にチャレンジする福岡の子どもたち」をご覧ください。

社会の変化が著しく、将来の予測が困難な現代の日本におきましては、子どもたちの自尊感情が低下していると言われております。これまで福岡市では、子どもたちの自尊感情を高め、将来の夢を育むために、キャリア教育の充実に努めてまいりました。その中におきましては、子どもたちが、夢や目標を持つだけでなく、地道に働くことの大切さや支えとなっている家族に感謝する心なども学んでおります。さらに平成24年度には、全ての市立小中学校が、立志やキャリア教育の視点をもとに、小学校4年生で「1/2（にぶんのいち）成人式」を、中学校2年生で「立志式」や職場体験学習などを実施し、自分の成長を振り返り、将来の自らの生き方について考える学習に取り組んでまいりました。その成果として、福岡市の子どもたちの自尊感情は、全国学力学習状況調査の結果から、平成26年度には、20年度と比較し、小学校6年生で1.7ポイント、中学校3年生で8.2ポイント高くなっております。

そこで、未来の福岡を担っていく子どもたちが、将来の夢や目標をさらにしっかりと持ち、何事にもチャレンジしていく心を育むことを目標としまして、アントレプレナーシップ、すなわち起業家精神についても学ぶ機会を設けることが重要だと考えました。2の新たな取組につきましては、まず、チャレンジマインド育成事業としまして、全ての小学校で、地域人材を中心に会社の経営者をはじめ、様々な職業の方による講話を実施するとともに、スポーツなど各界の著名人が直接児童に語りかける「夢の課外授業」を行います。児童に将来の夢を抱かせ、学習意欲を高めるきっかけともなる取組と捉えております。中学校では、IT関係などの起業家を招いた社会人講話を実施します。自身で会社などを立

ち上げた方のお話を聴くことで、何事にも果敢に挑戦しようとするチャレンジ精神や新しいものを生み出す想像力の大切さなどを学んでほしいと考えております。

次に、全ての小中学校に、立志やチャレンジ精神に関する書籍を集めた「ふくおか立志応援文庫」のコーナーを整備し、日ごろから、立志にかかわる書籍に児童生徒が慣れ親しむ環境づくりを行うことで、「チャレンジマインド育成事業」との相乗効果を生み出したいと考えております。

また、より質の高いキャリア教育を目指すためにジュニア・アチーブメント教育プログラムによるCAPSプログラムを活用いたします。これは、子どもたちが帽子の販売シミュレーションを通してディスカッション能力を育成するとともに、意思決定の意味を学ぶ活動でございます。モデル校での先行実施により、さらにキャリア教育の充実を図ってまいります。

これらの取組により、3の成果指標に示しております将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合が、現在日本一の秋田県に追いつき、追い越すことを目指したいと考えております。

以上で説明を終わります。

【舟越企画調整部長】 それでは、意見交換をお願いいたします。

時間は14時45分を目途をお願いいたします。では、高島市長、お願いいたします。

【高島市長】 来週から私もアメリカの出張に出かける訳ですけども、英語を使って表現する機会は、今後ますます増えていくと思われまして。私自身を振り返りますと、大好きな先生だったんですけど、発音が「アイティンク (I think)」という感じで、本当に日本語発音だったんですね。それで習ってきているので、今、海外の人と話すときに非常に苦しんでいて、この苦しみを子どもたちに味あわせたくないと思うんですね。

これからの大きな課題に、日本のマーケットはこれから小さくなってしまいうということがあります。人口減少ということですね。いろんな推計の中で一番当たるのが人口推計と言われており、日本全体で人口が減るということは消費者が減るということです。ですから、現状維持、ないしはそれ以上のものを目指すのであれば、マーケットをグローバルに求めていかななくてはいけない。そのときに、間違いなく語学力が必要です。せっかくすばらしいものを作ったのに、プレゼンテーションをする力がない、外に出すことができないとなれば、経済的にも非常に厳しい状況になります。

指導的立場からも、子どもたちに、より付加価値の高い仕事をしていただきたいと思っていて、そういったことをにらんで、今進めていらっしゃる方向性、ネイティブスピーカ

一を毎週入れながらというのは、政令市でも一番の取組だと思いますので、ますます英語教育に力を入れていただきたいと思います。

それから、アントレプレナーの話です。今日は全然別のところから資料を持ってきておりまして、これは、自分たちの勉強会の中で経産省の方からいただいたものです。教育再生の実現に向けてという文科省出典の資料なんですけど、私にはすごく衝撃的でした。自分を価値のある人間だと思っている高校生の割合は、韓国が86.8%、中国が86.8%、アメリカが79.6%、日本が何と39.7%。日本の高校生で自分を価値がある人間だという自尊心を持っている割合が、アメリカや中国、韓国の半分以下なんです。また、自分はだめな人間だと思う割合は、韓国が31.9%、中国が39.2%、アメリカが52.8%、日本が83.7%です。この日本の数字を年代別に見ると、1980年には12.9%、2002年は30.4%、2011年が36.0%ということで、「自分はだめな人間だと思う」という項目に丸をつける高校生の割合が、1980年代の3倍になっているんです。

私は、日本の子どもたちが他国と比較して劣っているとは決して思いません。むしろすぐれていると思っている中で、彼らの自己肯定感というものが下がっている。それが、チャレンジ心、もしくはリスクをとってでもやってやるぞという立志に非常に大きく影響していて、ひいては日本経済にも影を落としている。日本社会の価値観がいろいろ変化し、技術が日進月歩で進化をしていく社会において、職業においても、同じ仕事を繰り返していけばいいや、既存の会社に入って同じ商品を出し続けたら売れるぞということはないんですよね。時代に合わせた新しい価値やサービスや商品を提供していかないと、経済は活性化しません。表面的に経済施策で良くなっても、実際の各企業の個々の努力がものすごく大事で、福岡は創業特区という中で、今、特に注目をしてこういった取組を進めているんですが、調べていくにつけ、そもそもアントレプレナーシップを持った人間をどう教育するかがものすごく大事なのではないかとこのところに行き着いております。今、立志文庫などのいろいろなチャレンジを始めていらっしゃるということでございますので、子どもたちがリスクをとってチャレンジすることが尊敬されるような教育を、ぜひしていただければと思います。

いかがでしょうか。

【町委員】 すみません、いつも私が口火を切りまして申し訳ないです。

英語教育のほうから先に話をさせていただきます。私は海外の学校でも教えたりしているんですけど、日本はアジアの中で語学、特に英語教育が少し遅れているなと思います。

先ほどおっしゃったように、福岡市は、MICE（開催件数）が東京に次いで全国第2位です。これは、先人の皆さんのお力添えやW i F i が他の地域よりはるかに進んでいるというのが大きな要因だと思いますけれども、あと、外国の方が来て困っているのは、やっぱり言葉なんです。そういう中で、子どもたちに会話ができるようになってくると、小売、第3次産業が9割といわれている福岡市にとって、まさに生きていく力になると思うんですよね。そのためにも、もっともっと英語教育に力を入れるべきだし、私は、ここにあるものにさらにプラスして、福岡の英語教育を全国から学びに来るようになるぐらい、学校なりを設立でもし先駆者として突っ走るぐらいのことをすべきではないかと思っております。

今、貿易だって2国間でやっているところはほとんどないです。日本と韓国はまだちょっとそういうところがあるんですけど、さっき市長がおっしゃったように、サプライチェーンなんていうのは、言葉ができないとうまくいくはずがないんですね。

子どもたちが先生になったり学者になったりするのもいいと思うんですが、今から社会に出ていくと言葉ができないと意思疎通ができませんから、そういう意味では一番大事ではないかと思えます。

【高島市長】 ありがとうございます。他に。はい。

【木本委員】 実際、今の子どもたちというのは、私たちの子どもの頃に比べたら、外国の方と日常的に触れる機会が多いと思うんですね。その中で、別にビジネスを英語でするということだけではなくて、普段の生活の中に外国籍の人がいる環境が当たり前になっていくとすれば、その人たちと何か意思疎通をしたいときに英語によってできたという体験を小さい頃からして、その上で、英語ができたらいいなという自然な動機づけに後押しされ英語への意欲が増していくという形が、一番自然でいいなと思っています。それができる環境に福岡はあるし、これからますます外国の方が来られて住んで生活していく都市だと思うので、そういった都市の中で育つ子どもたちに、自然な形で英語を身につけようというモチベーションを高めてもらえればいいなというふうに考えて、この今の福岡市の取組は、私は大事な施策になってくると思っています。

【高島市長】 確かにおっしゃるとおりで、何でこんなことをするんだと思っていたらどうしようもないので、モチベーションを高めるというのは、すごく大事ですよ。

阿部委員。

【阿部委員】 英語がしゃべれるとすごくいいなと思うんですが、日本語で知っている

こと以上に英語にはできないので、英語でしゃべるために、もっと日本の文化とか言葉のすばらしいところを学び直してほしい、見つめ直してほしいと強く思います。例えば（博多祇園）山笠だったら、4時59分に出発しますよね。5時前1分に出発しますとは、ほとんど言わない訳ですよね。そこら辺のニュアンスの違いのようなことを、ぜひ英語を通じて学んでもらえたらと思います。

【高島市長】 なるほど、確かに、グローバル、グローバルともてはやされますけれども、結局、グローバルとは自分自身を知ることであり、原点を知ることによって帰ってきます。海外に行けば行くほど日本を知るようになることもあるので、やっぱり日本語と。今日の冒頭で、日本の言葉をきちんと使っていくことの教育の大事さをお話いただきましたので、この両方が必要だということだと思います。

他にいかがでしょうか。

【松原委員】 私も、日本語を大事にするというのはとても大事なことだと思っていて、阿部委員と同じ意見です。ですが、次の起業家精神というところに関しては、日本人は謙虚なのもいいところだと思うんですよ。私はすばらしいと思っています。裏づけはありませんが。

私が幼いとき、日本は小さい国だと教わって育ってきたんだけど、ヨーロッパに行ったらほとんど日本より小さいんです。だから、もっと日本人が世界を見て自分たちの位置づけを知ることが必要で、英語がわかることは世界に目を向けるための手段でもあると思うんですね。日本語はもちろん大事だけど、英語のシャワーのようにいろんなことに慣れるのが、今大事で、小さいときから学んでいることが大人になってすごく意味を持つだろうと期待しています。

【高島市長】 今の英語は手段だというのは、まさにそのとおりだと思います。

実は、起業関係のことで海外の方としゃべった中で、おっと思ったことがあったんです。世界標準では、その国の優秀な人、エリート層は英語が話せるんだが、日本ではエリートな人が英語をしゃべれないというんですね。せっかく優秀なもの、すばらしいものがあるんですが、これからは、それを発信する力が問われることもあるということです。

他にございませんか。

【八尾坂委員長】 ちょっと私から視点を変えて。教育委員会としての施策としては、現在このようにやっておりますが、最終的には、学校において先生方の教育指導力育成のために、採用やその後の研修のあり方というものも、しっかりやっていく必要があるのでは

ないかと思えます。

【高島市長】 例えば、従来の英語の先生は、筆記等もろもろが得意で入ったと。今はどちらかというコミュニケーション力の重要性が言われていて、そういう先生自身のアップグレード、アップデートは、今どういう形でなされているんですか。

【酒井教育長】 まずは、夏季休業などの長期休業中に、教科の研究会でお互いのスキルを向上させるようなことをやっています。それは、英語科の教員に関してですね。それから、小学校の教員が外国語活動で英語を教えなければいけなくなりましたので、市の教職員互助組合とタイアップをして、インターナショナルスクールに毎年70人を受け入れていただき、小学校の先生たちの教育をやっています。やはり、先生に教えるスキルがないと、仕組みを作っても教えられませんので。

とはいえ、全員を一度に教育することはできませんから、我々としてはもう一つ、ゲストティーチャーやネイティブスピーカー、あるいはアントレプレナーシップ教育に関しては外部の企業の皆さんなどの外部の人材を活用させていただく形で、教員のスキルが追いついていないところをカバーしているという現状だと思えます。

【高島市長】 他に。

【木本委員】 実際、先ほどの姉妹校交流とかを含め外国の子どもを学校に受け入れるという経験をする、否応なしに、そこで対応しなければいけなくなり、先生方も英語を使ってということになります。そういう機会が福岡にはたくさんあるので、私は、そんな経験をいろんな小学校や中学校でしていただくことが一助になるのかなと思っています。

【高島市長】 そうですね。アジア太平洋子ども会議なども非常に歴史があって、毎年たくさんの国の子どもがいらしていますよね。

【酒井教育長】 毎年、スクールビジットの学校数もどんどん増やしていただいております。本当にありがとうございます。

【高島市長】 毎年、あれだけ着実に受け入れていただける環境があるからこそ続けることができる訳で、福岡の市民力だと思えます。

【町委員】 ちょっと話が変わります。先ほど市長がおっしゃいました、子どもたちが自信を持っていないと、否定的だと。私は思うんですが、親というか大人が自信を失っているじゃないですか。社会も含めて国自体がだめだ、だめだとずっと言われ続けて、大人も何となく元気がない。それで子どもたちだけに元気を出して頑張れよと言っても、なかなか説得力がないんですね。だから、まず日本の国全体ですよ。

今、アベノミクスで大分自信を取り戻して、お隣の韓国と逆転して、6重苦といわれていた分がひっくり返って、日本が優位になっています。そういう意味からしても、国がもっと力をつけると。その中で福岡市は、市長が中心に取り組まれている特区の話がありますよね。日本という国は外国からの投資が少なく、おそらく世界の先進国の中でも、こんな国は珍しいです。税金の問題とかいろいろあると思いますが。そういう中で、特区をぜひ早くやっていただいて、たくさんの外国の方が来だしたら、周りも含めて、福岡も自信をつけて頑張っていこうとなるのではないかなと思います。

【高島市長】 非常に本質的な話なんです。先ほどお話しさせていただいたはじめのこともそうですけれども、大人の世界ははじめだらけじゃないですか。電車の中吊り広告では人の誹謗中傷や意地悪や悪口のようなことがいっぱい書いてあって、大人の職場でもいじめがあるということを知りながら、子どもたちだけにといい訳にはいかない。やっぱり、大人が背中を見せることは大事で、大人がチャレンジ心を持って明るく生き生きと、そして大きな声で挨拶をする。今、市役所でもそういう取組は大事だということで進めている訳なんですけれども、子どもを育てるために、大人自身がそういう背中を見せていくことは大事ですよ。

【阿部委員】 今、「1/2成人式」や「立志式」を学校で行われていますけれども、これを実施することで、子どもたちは自分を見つめ直したり、自分が何をしたいのかを考えるいいチャンスになっていると思います。自分を好きになる機会にもなっているので、この「1/2成人式」や「立志式」は、すごくいいことだと私は思います。

【高島市長】 「1/2成人式」は、今どれぐらいの割合の学校が実施をされているんですか。

【酒井教育長】 全ての学校でやっています。

【高島市長】 全てですか。私も見に行き、飛び入りでメッセージを送ったこともあったんですけど、あれはすばらしいですよ。感動しますね。来ている親御さんたちも、ここまで成長したのかということで、目頭を熱くしている方がいらっしゃいました。

他に。どうぞ。

【八尾坂委員長】 アントレプレナーシップの資料を説明させていただきましたけれども、こういうことは、やはりチャレンジスピリットの一つのストラテジーでもあります。また、学校教育法などで示しています勤労を重んじる態度など、いろんな職業観を身につける上で、最適な一つの方法だと思っております。

【高島市長】 はい、どうぞ。

【木本委員】 今の時代は、何になりたいという職業も固定的でないというか。新しい職業がどんどん生まれてくる時代で、将来これになりたいと明確に言えなくても、こういう仕事がしたいというのを、大人たちを通じて子どもたちが少しでも持てるようになればいいなと思っています。自分で仕事を作っていけるような時代になるという意味では、頑張っていらっしゃる方の話を聴ける場というのはいいい機会になると思います。

【高島市長】 ここに「起業家による社会人講話」と書いてありますけれども、起業などに興味がある子どもたちの割合というのが、実際、1回の授業で劇的に上がったと。具体的に数字で言うと、当時4割弱だったのが、8割以上に上がっているんですよ。これを見たときに、子どもたちにチャレンジ心がない訳ではなく、選択肢としてそもそも知らないのではないかと。「あんたはいろいろせんでいいから。とにかく普通に就職さえしてくれればいいんだから」と。(笑)じゃあ、普通とは何なのか。でも実際、今の小学校1年生が大学を卒業する頃には、今の職業の半分が無くなっているという研究もあります。新しくどんどん仕事が変わっていく中で、選択肢を与えていく。起業家という部分に関しては、自分の親もそういう仕事をしていないので、かかわりが全くないんですよね。だから、話を聞いたら一気に子どもたちは興味を持つ。日本一、世界一を目指していくんだ、やるぞという大きな夢を子どもたちに持ってほしいと思います。別に1番になることだけではないけれども、そういう選択肢を与えるということも大事だなと思います。

【橋爪理事】 先ほどの数字ですけれども、42%だったのが、この話を聴くことによって71%になりました。

【高島市長】 すみません、少し盛っていました。ごめんなさい。(笑)

【酒井教育長】 今、市長もおっしゃったように、以前は、一流大学を出て一流企業でサラリーマンになるというのが成功モデルでした。それが崩れてしまった中で、我々は、教育の分野において創業という選択肢があることを教えてこなかったのではないのかという反省があります。市長が一番よくご存じですけど、福岡は政令市の中でも創業率が一番高いまちでありながら、そういう教育を続けてこなかったという反省に立って、やっとなんてことなんですけど、今度からと。必ずしも全員が起業をする必要はないんですけど、そういう選択肢があるということを子どもたちに知ってもらうということですね。

【高島市長】 キャップ何とかと、さっきおっしゃっていましたよね。

【酒井教育長】 CAPSというのは、帽子屋さん——帽子の製造販売業という。

【高島市長】 アメリカのレモネードのような感じですよ。具体的にどういうことをされるんですか。

【中村学校指導課長】 帽子屋さんということで、実際、仕入れから製造そして販売までのシミュレーションをして、利益を出すためにはどうしたらいいかといったことを子どもたちが話し合うという授業でございます。

【町委員】 サプライチェーンですかね。

【高島市長】 思いを事業化して、それで物を作ってデザインし、そして販売して収益化していくということですね。

他にございますか。よろしゅうございますか。

(「なし」の声あり)

【舟越企画調整部長】 ありがとうございます。このあたりで意見交換は終了とさせていただきます。

最後にその他でございます。全体を通じて何かございますでしょうか。

【高島市長】 今の続きで行くと、一つは、英語教育において、せっかくネイティブスピーカーの先生に来ていただいているにもかかわらず、日本の先生がそこでヘルプをしたりと協力をしながら授業を進めることが規制の壁によってできないとなっております。これは、国家戦略特区で現在提案中でございますが、ぜひ子どもたちのため、こうした規制の壁を破り、国際人材を育てるための制度を、特区の中でまず実現できるよう頑張りたいと思います。

それから、先月、福岡市内で部活動中の事故によって生徒が亡くなられたという報道がございました。教育委員会では、事故調査委員会を設置して速やかに事故原因の究明に当たると聞いておりますが、体育、部活動、特に柔道といった格闘技になると非常に危険を伴います。そこらあたり、再発防止にしっかり取り組んでいただきたいということを申し述べたいと思います。

【八尾坂委員長】 教育委員長として一言申し上げます。今、市長がおっしゃったように、事故調査委員会では、6月中旬までに専門家が入って事故原因の究明に努めることになっております。二度とこのようなケースが起きないように、部活動を含め教育活動全般にわたるリスクに関して再発防止に取組たいと考えております。

【高島市長】 どうぞよろしくお願いいたします。

【舟越企画調整部長】 他にございませんでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

か。

(「なし」の声あり)

【舟越企画調整部長】 それでは、閉会に当たりまして、高島市長よりご挨拶をお願いいたします。

【高島市長】 今日は大変短い時間でしたがけれども、教育委員の皆様方と率直に意見交換ができたものと思います。また、日頃の会と違い今日は法に基づいた会、しかもオープンということでした。このように意見を率直に交わせる場を皆さんに公開しながら一緒に進めていくということは、大変意義があったかと思えます。

今後とも、教育委員会のご意見をお伺いしながら、しっかり連携して取り組んでいきたいと思えますので、どうぞよろしく願いいたします。

【舟越企画調整部長】 これをもちまして、第1回の総合教育会議を終了いたします。本日はありがとうございました。

— 了 —